

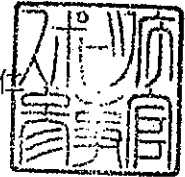


29ス参地第9号
平成30年2月1日

各都道府県私立学校主管課長 殿

スポーツ庁参事官（地域振興担当）

仙 台 光 仁



（印影印刷）

平成30年度私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）
に係る事務について（通知）

このことについて、学校法人における事業予定をあらかじめ把握することにより事業の円滑な遂行に期するため、下記のとおりとしますので、国庫補助事業の処理に遺漏のないようお取り計らい願います。

なお、標記補助金については、平成30年度予算の成立をもって、予算額の範囲内で交付の決定を行うこととしている旨、あらかじめ申し添えます。

記

1 国庫補助事業の事務処理方針

各都道府県私立学校主管課は、「平成30年度私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）事務処理方針（別紙1）」に基づき、国庫補助事業の対象となる事業について選定し、スポーツ庁に提出願います。

2 事業計画書の提出等

（1）提出期限 平成30年3月9日（金）

（2）提出資料及び部数

「事業計画書作成要領（別紙2）」により作成してください。なお、説明聴取は実施しないので、貴都道府県において内容等を十分に精査願います。また、該当の無い場合も文書にて回答願います。

<連絡先>

施設整備係 内海、水本

電話：03-6734-2672

FAX：03-6734-3790

平成30年度私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）事務処理方針

1 一般的方針

- (1) 補助対象の条件、補助の対象となる施設、面積、経費及び国庫補助金額等については、別添「私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）交付要綱」及び「平成30年度私立学校施設整備費補助金（学校体育諸施設補助）の概要（案）」（以下、概要案という。）による。
- (2) 平成30年度実施計画事業で、かつ敷地の整地が終了している等建築計画に無理がなく、年度内に事業が完了する見込の確実なものを対象とする。
- (3) 当該施設の未設置校に配慮し、改築については老朽化等により特に必要と認められる事業を対象とする。
- (4) 学校体育施設のバリアフリー対策については、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえること。

2 事業別の方針

(1) 水泳プール（屋外）新改築

- ① 水泳プールの整備に当たっては、「プールの安全標準指針（平成19年3月文部科学省・国土交通省）」に十分留意し、排（環）水口等についての事故防止措置が講じられるものを対象とする。
- ② 水泳プールは簡易構造のものは補助対象としない。
- ③ 浄水型水泳プールは、地盤改良を行い、かつ浄水システムを有するものであり、地盤改良を施していないもの及び移動式の浄水装置のみのものについては、浄水型水泳プールには該当しない。ただし、地盤改良を施す必要のないものについては、この限りではない。

(2) 水泳プール上屋新改築

屋外水泳プールの利用期間の延長を図るためのものを対象とする。

(3) 水泳プール耐震補強

既設水泳プールの耐震補強のため、給排水管の免震処理、設備機器の固定及び水槽のFRP、ステンレス化等を行う事業を対象とする。

(4) 中・高等学校武道場新改築

原則として、床の構造について、緩衝効果に配慮したものを対象とする。

3 その他

事業計画が補助事業として採択された場合は、別添の「建設工事に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（工事契約等における国の手続き等）を参考に補助事業の適正性、効率性、透明性の確保に努めること。